

資料：「日米関係をめぐる動向と展望」関連年表

浅井 一男
濱川 今日子

年表概要

参考資料として関連年表を付す。作成にあたっての方針は、次のとおりである。

- ・年表の対象国・地域は報告書でも触れることが多い米国・日本・アジアとし、「日米関係」・「米国の動き」・「日本の動き」・「米アジア関係」の4つのテーマで構成した。
- ・対象年代は、①第二次世界大戦終結から冷戦の終結まで(1945～1989年)、②冷戦の終結からオバマ政権誕生まで(1990～2008年)、③オバマ政権誕生から現在まで(2009年～2013年5月現在)、の3つに分け、現代に進むほど記述を詳細にした。
- ・日米関係に大きな影響を及ぼしたと思われる国際社会の出来事については、「米国の動き」の中に記載した。
- ・日本と他のアジア諸国との関係は「日本の動き」に記載した。
- ・同年同月に2以上の事項を記載する場合は「；」で区切った。
- ・年表の作成は、「日米関係」・「米国の動き」については浅井一男(調査及び立法考査局外交防衛課)、「日本の動き」・「米アジア関係」については濱川今日子(関西館アジア情報課)が担当し、相互に調整を行った。

資料：「日米関係をめぐる動向と展望」関連年表

	日米関係	米国の動き
第二次世界大戦終結から冷戦の終結まで(1945～1989)		
1945		10 国際連合発足
1946		3 チャーチル英首相、「鉄のカーテン」演説(冷戦の始まり)
1947		3 トルーマンドクトリン発表 6 マーシャルプラン(欧州復興計画)発表
1948	3 ケナン国務省政策企画室長来日、対日占領政策の転換を提案	11 大統領選でトルーマンが再選
1949	3 ドッジ公使が緊縮財政による経済再建を日本政府に要求(ドッジ・ライン)	4 北大西洋条約機構(NATO)発足
1950		2 マッカーシー上院議員の共和党での講演をきっかけに共産主義者の摘発が行われる(マッカーシズム)
1951	9 サンフランシスコ講和条約；日米安全保障条約調印	
1952		11 大統領選でアイゼンハワーが当選、1956年の選挙でも再選
1953		
1954	3 相互防衛援助協定調印	
1955	5 砂川事件	5 ワルシャワ条約機構発足
1956		
1959		
1960	1 新日米安全保障条約、日米地位協定調印 9 第1回日米安全保障協議委員会(通称「2+2」)	11 大統領選でケネディ当選
1961	4 日本生まれのライシャワー教授が駐日大使に着任、日米関係の緊密化に努める	
1962		10 キューバ危機
1963		8 部分的核実験停止条約に調印 11 ケネディ大統領暗殺、ジョンソンが大統領就任
1964		7 公民権法制定
1965	日米間の貿易収支が逆転し米国が赤字に	
1967	11 佐藤・ジョンソン日米会談で小笠原諸島返還に合意(1968年本土復帰)	

	日本の動き	米アジア関係
1945	8 ポツダム宣言受諾、終戦	
1946		
1947	5 日本国憲法施行	
1948	11 極東国際軍事裁判、A級戦犯25被告に有罪判決	
1949		10 国共内戦の主要な戦闘で共産党が勝利、中華人民共和国成立
1950	8 警察予備隊発足	6 朝鮮戦争勃発
1951		5 米比相互防衛条約締結
1952	8 保安庁設置 10 警察予備隊を保安隊に改組	
1953		7 朝鮮休戦協定締結 10 米韓相互防衛条約締結
1954	7 保安庁・保安隊を改称し、防衛庁・自衛隊とする	12 米華相互防衛条約締結
1955	11 自由民主党発足(保守合同)	
1956	10 日ソ共同宣言調印 12 国際連合に加盟	
1959	安保闘争(～1960)	
1960	12 池田内閣、所得倍増計画を閣議決定	
1961		
1962		
1963		
1964	4 経済協力開発機構(OECD)に加盟 10 東京オリンピック開催	8 トンキン湾事件、米国のベトナム戦争への軍事介入本格化 10 中国、初の核実験実施
1965	6 日韓基本条約締結	2 米軍、北ベトナム空爆(北爆)開始 中国で文化大革命が始まる(～1977年)
1967	12 佐藤首相、非核3原則を発表	8 東南アジア諸国連合(ASEAN)発足

	日米関係	米国の動き
1968	11 初の琉球政府主席選挙で革新系の屋良朝苗当選	7 核兵器不拡散条約(NPT)に調印 8 ワルシャワ条約機構軍、チェコ侵攻 11 大統領選でニクソン当選
1969	11 佐藤・ニクソン会談で1972年に沖縄返還を盛り込んだ共同声明発表	7 アポロ11号が月面着陸に成功 10 全米でベトナム反戦デモ
1970	6 日米安全保障条約自動延長	
1971	10 日米繊維協定に合意	8 ニクソン・ショック(金兌換停止)
1972		11 大統領選でニクソン再選
1973		
1974		8 ウォーターゲート事件によりニクソン大統領辞任、フォード大統領就任
1975		
1976		11 大統領選でカーター当選
1977		
1978	10 「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)を国防会議・閣議決定	
1979	6 東京で先進国首脳会議(第5回サミット)開催	
1980		11 大統領選でレーガン当選
1982	1 日米安全保障協議委員会、極東有事研究で合意	1 商務省が「1981年の対日貿易赤字は180億ドルで全体の45%を占める」と発表、自動車・半導体、農産物等をめぐり経済摩擦激化
1983	1 中曽根・レーガン会談	3 戦略防衛構想(SDI)発表
1984	4 牛肉・かんきつ類の日米農産物交渉決着	11 大統領選でレーガンが再選
1985	9 プラザ合意(為替市場への協調介入強化)	
1986	5 東京で先進国首脳会議(第12回サミット)開催 7 日米半導体協定締結	11 中間選挙、民主党が多数派に
1987	3 総理府の世論調査で米国への好感度が調査開始以来最低に(68%)	12 中距離核戦力(INF)全廃条約調印

	日本の動き	米アジア関係
1968	国民総生産(GNP)、世界第2位に 1 米国原子力空母、佐世保に入港	1 南ベトナムでテト攻勢
1969		3 中ソ国境紛争(ダマンスキー島事件)
1970	12 沖縄で米兵の交通事故に端を発するコザ暴動発生	4 米軍、南ベトナム軍、カンボジア侵攻
1971	8 固定相場制から暫定的変動相場制に移行	7 キッシンジャー国務長官中国極秘訪問、米中 和解に向け交渉
1972	5 沖縄返還協定発効、沖縄県発足 9 日中共同声明発表、中華人民共和国と国交樹立、台湾と断交	2 ニクソン大統領訪中、米中共同宣言(上海コ ミュニケ)発表
1973	8 金大中事件 10 第1次石油危機	1 ベトナム和平協定調印、米軍撤退
1974		
1975		4 北ベトナム軍の全面攻撃によりサイゴン陥落、 南ベトナム崩壊
1976	2 ロッキード事件、田中前首相が逮捕される 10 防衛計画の大綱を決定	
1977	8 福田首相、東南アジア外交に関する「福田ド クトリン」発表	
1978	8 日中平和友好条約締結	12 中国で改革開放政策が始まる
1979	2 第2次石油危機	1 米中国交正常化、4月に台湾関係法成立 2 イラン革命；中越戦争 11 在テヘラン米国大使館員人質事件 12 ソ連、アフガニスタン侵攻、米国はソ連と敵 対するムスリム戦士を支援
1980		4 イランと国交断絶、経済制裁措置発動
1982	6 中国、韓国が歴史教科書問題で日本に抗議 11 中曽根康弘、「戦後政治の総決算」を掲げ首相 に就任	
1983	1 中曽根首相訪米、「不沈空母、3海峡封鎖」発 言が問題化	
1984		
1985		
1986		
1987	4 防衛費GNP1%を突破	

	日米関係	米国の動き
1988		11 大統領選でブッシュ(父)当選
1989	7 日米構造協議開始(～1990.6)	12 マルタで米ソ首脳会談(冷戦終結)
冷戦終結からオバマ政権誕生まで(1990～2008年)		
1990	6 日米安全保障協議委員会(通称「2+2」)が閣僚級に格上げされる	
1991	1 牛肉・かんきつ類の輸入自由化	7 ワルシャワ条約機構解体 12 ソビエト連邦解体(冷戦の完全終結)
1992		4 黒人差別を原因として、ロサンゼルスを中心に暴動が発生(ロス暴動)、死者50人以上 11 大統領選でクリントン当選、公共投資・技術革新促進、財政赤字削減を軸とした「クリントンノミクス」を掲げ、景気拡大を達成
1993	4 宮澤・クリントン会談、貿易不均衡是正をめぐって協議 7 東京で主要国首脳会議(第19回サミット)開催; 宮澤・クリントン会談、数値目標をめぐって対立、包括協議で合意	2 世界貿易センター爆破事件
1994	2 細川・クリントン会談、包括協議の5分野で合意できず決裂 9 日米弾道ミサイル防衛共同研究の設置 10 日米包括協議、自動車及び同部品を除き合意、対日経済制裁を回避	1 北米自由貿易協定(NAFTA)発効 3 多数の犠牲者が生じたため、PKO国連ソマリア活動から米軍撤退 4 NATOがセルビア人武装勢力を空爆
1995	5 米政府、日本製高級自動車に対して100%の報復関税を課すことを発表 6 日米自動車交渉決着 9 沖縄米兵少女暴行事件、太田沖縄県知事がモンデール米駐日大使と在日米軍に抗議 11 日米間に「沖縄に関する特別行動委員会(SACO)」が設置される	1 世界貿易機関(WTO)が発足 4 オクラホマシティ連邦政府ビル爆破事件、死者168人、負傷者800人以上
1996	6 橋本・クリントン会談、普天間飛行場全面返還で合意、日米物品役務相互提供協定に署名、極東有事を協議し「日米安保共同宣言」を発表	11 大統領選でクリントン再選
1997	9 日米安全保障協議会で「日米防衛協力のための指針(新ガイドライン)」決定	
1998		8 ケニアとタンザニアで米大使館が爆破される、報復としてスーダンとアフガニスタンを空爆 11 クリントン大統領をめぐるスキャンダルが発覚
1999	3 新ガイドライン関連法(周辺事態法、自衛隊法改正、日米物品役務相互提供協定)成立	3 セルビアの自治州コソボの民族紛争にNATOが介入

	日本の動き	米アジア関係
1988		4 アフガニスタン和平合意文書調印、ソ連軍撤退
1989	1 昭和天皇崩御	6 天安門事件をめぐり中国と応酬
1990	9 イラクによるクウェート侵攻に対応するための多国籍軍に10億ドル、湾岸周辺諸国に約20億ドルの支援金拠出を決定	8 イラクがクウェートに侵攻、米国を中心とする多国籍軍がサウジアラビアに派兵
1991	1 多国籍軍に90億ドルの追加支援金拠出を決定 4 ペルシア湾岸機雷除去に海上自衛隊を派遣	1 湾岸戦争勃発 2 ブッシュ大統領、クウェート解放と戦争勝利を宣言
1992	6 国連平和維持活動協力法(PKO法)成立、政府開発援助(ODA)大綱成立 8 カンボジアPKOに自衛隊を派遣	11 フィリピンの米軍基地を全て閉鎖
1993	8 細川内閣(日本新党を中心とする連立政権)発足、55年体制崩壊	
1994	6 村山内閣(自由民主・社会・さきがけ連立政権)発足	10 核問題に関する米朝枠組み合意成立
1995	1 阪神淡路大震災 3 地下鉄サリン事件 8 戦後50年にあたっての「村山談話」発表	2 国防総省、冷戦後の極東安全保障構想を示す「東アジア戦略報告(EASR)」発表 3 朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)発足 7 ベトナムと国交正常化
1996	1 橋本内閣(自民党を中心とする連立政権)発足 12 ペルー日本大使館公邸人質占拠事件	7 台湾海峡危機(ミサイル危機)
1997		7 アジア通貨危機発生
1998	8 北朝鮮発射ミサイルが日本海・太平洋に落下 10 アジア通貨基金支援に関する「新宮澤構想」発表	11 国防総省、「東アジア戦略報告(EASR II)」発表
1999	3 能登半島沖を北朝鮮籍と見られる不審船が航行、海上警備行動発動	4 米軍、在ユーゴスラビア中国大使館を誤爆

	日米関係	米国の動き
2000	7 沖縄で主要国首脳会議(第26回サミット)開催	11 大統領選挙投票で再集計、ブッシュ当選
2001	2 ハワイ・オアフ島沖で水産高校実習船えひめ丸が米原子力潜水艦に衝突され沈没	9 同時多発テロ事件
2002	9 小泉・ブッシュ会談、対イラク国際協調方針を確認	9 自衛のためには先制攻撃も辞さずとする「ブッシュ・ドクトリン」を発表 10 両院で対イラク武力行使容認決議を採択 11 中間選挙で共和党が上下院で多数派に；ブッシュ大統領、国土安全保障省の設置法案に署名
2003	12 牛海綿状脳症(BSE)感染のおそれから米国産牛肉の輸入を停止	2 パウエル国務長官、国連安保理にイラクの大量破壊兵器の証拠等を提示
2004	8 在日米軍のヘリコプターが沖縄国際大学に墜落	4 米兵によるイラク人捕虜虐待が発覚 10 米調査団、イラク開戦時の大量破壊兵器の存在を否定する最終報告書を発表 11 大統領選でブッシュが再選、連邦議会選挙では共和党が上下院多数派を維持
2005	11 小泉・ブッシュ会談、イラクやアフガニスタンにおけるテロとの戦い等について協議	2 京都議定書発効、米未批准 8 ハリケーン・カトリーナが上陸し、ニューオーリンズ等に壊滅的な被害
2006	2 日・米物品役務相互提供協定改正協定署名 5 辺野古沖に普天間基地の代替施設を建設することを含む「再編実施のための日米のロードマップ」が日米両国政府間で合意 6 小泉・ブッシュ会談、共同文書「新世紀の日米同盟」を発表 7 米国産牛肉の輸入を条件付きで再開	3 ロサンゼルスで移民法改正をめぐるデモに50万人以上が参加 10 総人口が3億人を突破；ブッシュ大統領、メキシコ国境のフェンス設置法に署名 11 中間選挙で民主党が勝利

	日本の動き	米アジア関係
2000	1 衆参両院に憲法調査会設置	2 下院本会議で「台湾安全保障強化法案」可決(上院では採決に至らず) 6 北朝鮮制裁一部解除、北朝鮮はミサイル発射凍結を継続 7 初の米朝外相会談 10 対中最恵国待遇恒久化法成立
2001	1 中央省庁再編 10 テロ対策特別措置法成立 12 海上保安庁巡視船が東シナ海で不審船(北朝鮮工作船)と交戦、不審船は沈没；PKO法の一部改正法成立	4 中国戦闘機と米軍偵察機が接触事故 10 アフガニスタンで地上作戦「不朽の自由作戦」を開始 12 アフガニスタンの和平・復興のための「ボン合意」成立、アフガニスタン暫定政権発足
2002	9 小泉首相訪朝、日朝平壤宣言調印 12 テロ対策特別措置法に基づく対テロ給油活動実施のためインド洋にイージス艦派遣	1 ブッシュ大統領、一般教書演説で北朝鮮、イラン、イラクを「悪の枢軸」と非難 3 米軍、アフガニスタンでアルカイダ、タリバン兵追討のための「アナコンダ作戦」展開 11 イラクの大量破壊兵器査察等に関する国際連合安全保障理事会決議採択
2003	6 有事法制関連3法(武力攻撃事態対処法ほか)成立 7 イラク復興支援特別措置法成立	1 北朝鮮、核兵器不拡散条約(NPT)脱退 3 イラク戦争開戦 5 ブッシュ大統領、イラク戦争の戦闘終結宣言 8 北朝鮮の核問題をめぐる6か国協議を初めて開催 12 フセイン元イラク大統領を拘束
2004	1 陸上自衛隊をイラク、航空自衛隊をクウェートに派遣 4 北朝鮮拉致被害者5名が帰国 6 国民保護法成立；有事関連法成立	
2005	4 小泉首相の靖国神社参拝をきっかけに中国で反日機運が高まりデモが発生、一部が暴徒化	7 人民元を管理変動相場制に移行(人民元切り上げ) 9 ゼーリック 국무副長官、演説の中で中国が「責任あるステークホルダー(共同利益者)」になることを求めると発言
2006	7 陸上自衛隊、イラクから撤退 10 北朝鮮、地下核実験実施、日本は対北朝鮮追加制裁決定	12 イラク特別法廷においてフセイン元大統領の死刑確定、刑執行

	日米関係	米国の動き
2007	<ul style="list-style-type: none"> 3 パトリオット・ミサイルが航空自衛隊入間基地に配備、弾道ミサイル防衛システム始動 4 安倍・ブッシュ会談、北朝鮮問題、テロとの戦い、従軍慰安婦問題等について協議 8 日米軍事情報包括保護協定に署名 11 福田・ブッシュ会談、北朝鮮問題、テロとの戦い、洞爺湖サミット等について協議 	<ul style="list-style-type: none"> 1 ペロシが女性初の下院議長に就任 4 バージニア工科大学で銃乱射事件が発生、死者33人 8 サブプライム関連の金融商品が大量に格下げ、金融市場が逼迫
2008	<ul style="list-style-type: none"> 1 在日米軍駐留経費負担特別協定の署名 7 北海道・洞爺湖で主要国首脳会議(第34回サミット)開催 	<ul style="list-style-type: none"> 8 民主党大会、オバマとバイデン、正・副大統領候補の指名を受諾 9 リーマンブラザーズ経営破綻、金融危機が世界に波及 11 大統領選でオバマ当選
オバマ政権誕生から現在まで(2009年～2013年5月)		
2009	<ul style="list-style-type: none"> 2 「在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定」署名(5月発効) 4 日米航空安全増進協定締結 7 民主党の鳩山代表が那覇市での集会で普天間基地の県外移設を明言 11 鳩山・オバマ会談 12 1969年沖縄返還交渉時の「合意議事録」が佐藤元首相の遺族宅で保存されていたことが確認され、有事の際の沖縄への核持込みを両首脳が合意していたことが判明 	<ul style="list-style-type: none"> 1 オバマ、第44代大統領に就任；ニューヨーク州でソフトドリンクに課税しようとする議会に対する抗議をきっかけに「ティーパーティー運動」が盛り上がりを見せる 2 オバマ大統領、低所得層児童向け公的健康保険拡充法案に署名、アフガニスタンへの米軍1万7千人増派発表、イラク撤退方針発表；シティグループが事実上公的管理下に 4 オバマ大統領、プラハで核廃絶演説；クライスラーが破産法申請 6 GM(ゼネラル・モーターズ)が破産法申請 7 オバマ・メドベージェフ会談、戦略核弾頭的大幅削減合意 9 オバマ大統領、東欧地域へのミサイル防衛システム配備計画を中止する方針を発表 10 オバマ大統領がノーベル平和賞を受賞
2010	<ul style="list-style-type: none"> 1 日米安保締結50周年にあたって日米安保協議委員会が共同発表 2 米国下院監督・政府改革委員会公聴会にリコール問題でトヨタ自動車の豊田社長が出席 鳩山首相、普天間基地の県外移設を断念、日米両政府、共同声明を発表し移設先を名護市のキャンプ・シュワブ辺野古崎地区とこれに隣接する水域とした 5 尖閣諸島付近での日中の衝突事件を受けてクリントン国務長官は「尖閣諸島は米安全保障条約第5条が適用される」と表明 9 	<ul style="list-style-type: none"> 3 オバマ大統領の公約であった医療保険改革法が成立 4 「核態勢の見直し(NPR)」の公表、第1回核安全サミットがワシントンD.C.で開催 5 国家安全保障戦略を発表 11 北朝鮮、韓国の延坪島を攻撃、米国は韓国への全面支援を表明；米韓合同軍事演習実施；中間選挙で民主党が惨敗、共和党は上下院で議席数を伸ばし、下院で過半数に

	日本の動き	米アジア関係
2007	<ul style="list-style-type: none"> 1 防衛省発足 5 国民投票法成立 7 イラク復興支援特別措置法期限切れ 11 テロ対策特別措置法期限切れ、海上自衛隊がインド洋から撤収 	<ul style="list-style-type: none"> 1 イラク新戦略、米軍2万人増派を発表 3 ブッシュ・シン(インド首相)首脳会談、米印原子力協定交渉合意 4 ブッシュ・胡錦濤首脳会談、北朝鮮・イラクの核問題などを協議
2008	<ul style="list-style-type: none"> 1 衆議院の再議決により新たにテロ対策特別措置法成立(2010年1月期限切れ)、インド洋での給油活動再開 2 海上自衛隊イージス艦「あたご」、漁船と衝突事故 4 名古屋高等裁判所でイラクへの航空自衛隊派遣違憲判決 5 宇宙基本法成立 8 アフガニスタンで日本人NGO職員殺害 	<ul style="list-style-type: none"> 4 韓国で米国牛肉輸入反対デモ 10 北朝鮮との核検証手続き合意を受け、北朝鮮のテロ支援国家指定解除；NPT未加盟のインドと原子力協定締結 12 北朝鮮の核検証手続き文書化をめぐり対立；イスラエル軍ガザ侵攻、米国はハマスを非難
2009	<ul style="list-style-type: none"> 3 北朝鮮ミサイル発射、日本の上空を通過；ソマリア沖の海賊対策のため海上自衛隊護衛艦を派遣 6 宇宙基本計画策定 8 総選挙で自民党敗北、民主党が衆議院で第一党となり政権交代 9 鳩山内閣(民主党を中心とする連立政権)発足 2010年度予算編成に行政刷新会議による「事業仕分け」を導入 11 	<ul style="list-style-type: none"> 3 北朝鮮、中朝国境地帯で取材中の米国人記者を拘束(8月に解放) 5 北朝鮮、第2回核実験を実施 6 イラク都市部の治安権限を駐留米軍からイラク政府に移管 7 オバマ大統領、米中戦略・経済対話の中の演説で「米中関係が21世紀を形作る」と発言 12 米朝協議開催、北朝鮮に6か国協議への復帰を要求；オバマ大統領、アフガニスタンへの3万人の米軍増派を発表
2010	<ul style="list-style-type: none"> 1 海上自衛隊、インド洋での給油活動終了 4 米軍普天間飛行場の県内移設に反対する沖縄県民大会開催 5 普天間飛行場の移設問題をめぐり社民党が連立政権から離脱 7 金賢姫元北朝鮮工作員が来日、拉致被害者家族と面会 9 尖閣諸島沖で中国漁船が海保巡視船に衝突、漁船船長を逮捕、中国はレアアース禁輸 11 横浜市でアジア太平洋経済協力(APEC)会議開催 12 2010年の日本のGDP、米国に次ぐ世界第2位から、米国、中国に次ぐ第3位に 	<ul style="list-style-type: none"> 3 オバマ大統領、アフガニスタン訪問、カルザイ大統領と会談 7 クリントン国務長官、東南アジア諸国連合地域フォーラム(ARF)で南シナ海における航行の自由は米国の国益と発言 8 オバマ大統領、イラクにおける戦闘任務終結宣言 12 韓国と自由貿易協定締結(2012.3発効)

	日米関係	米国の動き
2011	<ul style="list-style-type: none"> 1 在日米軍駐留経費負担特別協定の署名 3 東日本大震災の発生を受けて、米軍が「トモダチ作戦」を実施、翌4月末まで災害救助・救援および復興支援活動を実施 10 外国為替市場で1ドル=75円31銭を付け、ドルの最安値を記録 	<ul style="list-style-type: none"> 1 アリゾナ州で、民主党下院議員の遊説中に銃乱射事件が発生、死者6人、議員は重体；フロリダ連邦地裁が医療保険改革法に違憲判断 2 2010会計年度の財政赤字額が1兆5560億ドルとなり、過去最悪に 3 国際連合安全保障理事会が、リビアに対する軍事介入を容認する決議を採択 8 債務上限引上げと財政赤字削減策を盛り込んだ予算管理法が成立 9 貧困と格差社会の解決を求める市民によりウォール街の一角が占拠される(オキュパイ・ウォール・ストリート運動) 11 オバマ大統領、オーストラリア連邦議会での演説でアジア太平洋地域を軍事的最優先に位置づけることを表明
2012	<ul style="list-style-type: none"> 7 クリントン国務長官が来日、野田首相、玄葉外相と会談 9 普天間基地に垂直離着陸機オスプレイ配備 10 沖縄駐留米兵による集団女性暴行致傷事件が発生、夜間外出禁止令が出されるも、住居侵入事件や傷害事件が相次ぐ 	<ul style="list-style-type: none"> 6 合衆国最高裁判所で医療保険改革法が合憲とされる 7 コロラド州オーロラで銃乱射事件が発生、死者12人、負傷者58人 9 リビアの米領事館で大使と職員3人の計4人が殺害される 10 ハリケーン・サンディ上陸、東海岸を中心に大きな被害を受ける 11 大統領選でオバマ再選、同日行われた議会選挙では、民主党が下院で再び過半数割れ コネチカット州で銃乱射事件が発生、子供20 12 人を含め死者26人、相次ぐ銃撃事件に銃規制に向けた機運が高まる
2013	<ul style="list-style-type: none"> 1 岸田・クリントン外相会談、クリントン国務長官が尖閣諸島について日本が施政権を有すると発言 2 安倍・オバマ会談、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定について、聖域なき関税撤廃がないことを確認、普天間基地の移設については早期に進めることで一致 4 安倍・ルース米駐日大使会談、沖縄の嘉手納基地以南の施設・区域返還計画に合意；ケリー国務長官が来日、安倍首相・岸田外相と会談 	<ul style="list-style-type: none"> 1 オバマ大統領、2期目の大統領に就任 2 国務長官にケリー上院議員、国防長官にヘーゲル元上院議員が承認される 3 歳出削減と税制改革をめぐる民主党と共和党の議論がまとまらず歳出強制削減措置発動 4 オバマ大統領、2014年度の強制歳出削減に署名；ボストンで爆弾テロが発生、死者3人、負傷者100人以上；上院が銃規制強化法案を否決 5 オクラホマ州で巨大竜巻が発生、死者24人

	日本の動き	米アジア関係
2011	<ul style="list-style-type: none"> 3 東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故 6 東日本大震災復興基本法成立 12 国会に東京電力福島第一原子力発電所事故調査委員会発足 	<ul style="list-style-type: none"> 1 胡錦濤国家主席訪米、米中共同声明で北朝鮮のウラン濃縮計画に懸念表明 5 国際テロ組織アルカイダの指導者、オサマ・ビン・ラディンを急襲し射殺 6 アジア太平洋地域に関する米中協議(6月、11月)で南シナ海の航行の自由をめぐって応酬 7 アフガニスタン駐留米軍が撤退開始 11 インドネシアのバリで東アジアサミット開催、首脳宣言で海洋の安全に言及；クリントン国務長官、ミャンマー訪問、テイン・セイン大統領、アウンサン・スー・チー氏と会談 12 金正日総書記死去；イラク駐留米軍が完全撤退
2012	<ul style="list-style-type: none"> 5 泊原発3号機が定期検査、国内の商業用原発全機が運転停止 6 東京でアフガニスタン復興支援国際会議開催 李明博韓国大統領、竹島に上陸、韓国の独立 8 運動家に対する天皇の謝罪を要求 尖閣諸島の魚釣島などを国有化；中国で大規模な反日デモ、日本製品不買運動発生 9 総選挙で自民党が第一党、第2次安倍内閣(自民党を中心とする連立政権)発足 12 	<ul style="list-style-type: none"> 1 国防総省、アジア最優先の方針を記した国防戦略発表 5 オバマ大統領アフガニスタン訪問、両国の戦略協力協定締結 9 中国、米中国防相会談等で尖閣問題への不介入を要求 11 米国国務省・財務省、ミャンマー製品の輸入禁止措置の大半を解除したと発表；オバマ大統領ミャンマー訪問、テイン・セイン大統領、アウン・サン・スー・チー連邦議会議員と会談
2013	<ul style="list-style-type: none"> 1 中国艦船、海上自衛隊護衛艦に射撃レーダー照射；海上保安庁、尖閣周辺領海警備のため600人規模の専従部隊新設を決定；株価が震災前の準(1万600円台)に回復 3 安倍首相、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加を正式表明；株価がリーマンショック前の水準(1万2200円台)に回復；有事の際の日米共同作戦計画検討を発表 4 北朝鮮のミサイル発射に備え、破壊措置命令発出；円安が進み、1ドル=100円の水準を突破；日台漁業協定に合意 	<ul style="list-style-type: none"> 2 在トルコ米大使館前で自爆テロ、2名死亡；北朝鮮が地下核実験実施、オバマ大統領が非難 4 ケリー国務長官、日中韓3か国を歴訪、各国首脳・外相と北朝鮮の弾道ミサイル発射への対応等について協議 5 オバマ大統領、エルドアン・トルコ首相との会談で、2年に渡る内戦が続くシリアのアサド大統領の退陣要求を表明